

## まえがき

1980年代の半ば、石油価格の下落と世界経済の後退を契機に、インドネシアは深刻なリセッションにみまわれた。しかし、1987年以降、急速に回復し1990年に至るまで一種の経済ブームと称されるまでの拡大を示す。すなわち、1986年には2.4%と落ち込んでいた経済成長率も、1988年には5.7%、89年7.4%、90年にも同じ7.4%を記録する高い伸びを示した。

このように近年の経済発展のテンポは著しいものがあり、現在進行中である第5次開発計画の目標値5%を超過達成するのは確実とみられる。構造的にみても、1970年代のように石油に過度に依存した経済から、非石油工業部門を中心とした発展のパターンへと徐々に転換する過程にあり、これら工業部門が1980年代以降平均して二桁成長を続けるなど経済全体の活力の源泉になっている。

もちろん、経済は全体的にみてもまだまだ弱く、数々の困難な問題にも直面している。すなわち、国際収支のインバランス、基礎的なインフラストラクチャーの不足、インフレーションの危険、経済的不平等と多数の貧困層の存在、官僚的な非効率、地域格差など発展への足かせとなる課題も山積している。しかし、全体的にみても現在のインドネシア経済のパフォーマンスは、過去に比べて驚くほど安定性を増し、良好な拡大を示すようになっていることもたしかである。とくに、非石油工業産品を中心とした製造業の発展には注目すべきものがある。

この過程は、広くアジア太平洋地域のダイナミックな経済の発展とも符合しており、多くの困難と後進性に悩まされつつも他のNIEs(東アジアの新興

工業国) 諸国や ASEAN 諸国に伍して、インドネシアも工業化の第 2 段階と「テイクオフ」へ向けて経済の刷新、構造改革を進展させつつあるものといえるだろう。

これら発展の新段階を招来した最も大きな要因は、1983年以来段階的に進められてきた一連の経済の構造改革努力と果敢な「デレギュレーション」(規制緩和) 政策の実行である。これらが、インドネシアの経済界、とくに民間企業を中心とする経済活動に新鮮な空気と効率的な運営へとむかう刺激をもたらし、急速な非石油工業製品の輸出拡大や企業家による新しいビジネスチャンス、投資機会拡大につながった。

とくに、1988年から90年にかけて急増した外国からの大規模な投資、国内での新規企業の設立ラッシュは、これまでの一連のデレギュレーション政策がなかったらありえなかったものである。また、これらの投資の対象として、国内市場に向けたものも依然として高い比重をもっているが、多くは1986年以降政府の基本政策となっている非石油工業製品輸出を促す分野になっている点もひとつの特徴である。

本書は以上の認識をふまえる。そして、歴史的な認識を考慮し、また、近年の工業化政策、および、その中心的な役割を占める産業投資の動向にも着目しながら、民間企業による投資行動のパターンを政策との関連で、インドネシア経済の発展戦略を考察してみようという試みである。本書では、1980年代の投資環境の変化とデレギュレーション政策の進行、アジア工業圏全体の産業再配置の流れと経済のグローバル化のダイナミックな動き、これらが複合し、インドネシアにおいても、これまでになく強い工業投資意欲と経済の活性化をもたらされたのではないかというのが問題意識である。

第 1 章のサドリ論文は、インドネシアの民間企業の役割を、スカルノ時代から今日までの長期的な開発政策と構造変化の中で位置づけ、今日躍進著しい民間のビジネス・サークルの成長を経済の担い手の変遷という観点から簡

明に論述している。また、ダイナミックなアジア太平洋経済の動きと連動して、インドネシア経済はいかに対応しつつあるか、インドネシア経済の特徴とアジアの中で占める役割はなにかといったことが論点となっている。

第2章のスルヨ・スディオノ論文は、政府の開発政策と工業開発の実際との相互関係を、外国投資との関連で分析したものである。すでに述べたように、1983年以来インドネシア政府は、非石油製品の輸出拡大をめざしたデレギュレーション政策、市場メカニズム重視のより効率的な政策の実施を果敢に行ってきた。これらのインパクトが外国投資にどのように及んできたか、その結果は、といった観点からの分析で、近年の外国投資の爆発的な拡大を、投資国側の事情、受入れ国側の対応に分けて詳細に跡付けている。この跡付けによって、アジア NIEs 諸国を含む工業先進国の産業のリロケーションのグローバルな動きが投資急増の背景となっていること、政府による投資環境の整備、自由化政策などの国内要因が相乗して大きな発展があったことを論証している。

第3章のアスリ・ヌル論文は、近年の国内投資の盛り上がりについて統計を軸に詳しく分析したものである。筆者は、インドネシアの国内投資の実態について分野別、地域別に検討しつつ、インドネシアの民間企業家の投資対象の性格・特徴を明らかにしている。また、今日、とかく外国投資の帰趨にのみ注目しがちだが、投資額においても産業の広がりといった点においても国内投資の比重が飛躍的に高まっており、この動向が、今後インドネシアの工業化にとっては中心的であることに注意を喚起している。

第4章のドロジャトン論文は、1983年以來のデレギュレーション政策についての詳細かつ透徹した分析であり、一連のデレギュレーション政策実行の背景となった経済的社会的要因、国民経済全体に与えた影響の度合い、その意味づけなどについて、現状批判を含めた徹底した考察をおこなっている。筆者によれば、1983年以來のデレギュレーション政策は、大きな活力と効率

的運営をもたらしたが、その実行の方向、過程について依然多くの問題を含んでおり、その政策が一貫性を持ち、徹底されるにはより一層の努力が必要なことを強調している。

第5章のナスティオン論文は、デレギュレーション政策のうち、とくに重要な意味をもった金融部門とその影響の大きさ、意味づけに重点をおいた分析である。筆者は、この中でこれまでのインドネシアの金融・通貨政策について、そのおかれた条件、特徴、デレギュレーション政策の効果などについて理論的な解明を含めて明快な論述をおこなっている。金融部門に対する規制緩和のプロセスは、今日みられるようなインドネシア経済の活況と（一部はその過熱と行き過ぎに対する反省を含めて）投資の急増に直結した意味でも、この金融改革の狙いと帰結を理解することは重要である。

最後の第6章は、アフマッド・ハミッド氏による中小企業振興策についての論文である。多くの経済学者も強調しているように、インドネシアの経済全体にとって中小企業は、事業数、国内市場への影響力の大きさで圧倒的な比重を占める。そして同時に、労働力の吸収源、幅広い民間企業家への事業機会の提供という意味でも極めて重要である。しかしながら、その効果的な振興策は、インドネシアのように後進的な経済構造をもつ国にとって極めて難しい課題である。そこで筆者は、現在のように投資が拡大し経済の活況がみられる中で、巨大企業の急成長のみでなく、より公平な経済の実現、より幅の広い事業投資の拡大をいかに図っていくべきかの方策を論じている。

以上のように、各筆者の論述、分析方法は異なっているもののデレギュレーション政策の帰趨と民間投資へのインパクト、今後の展望といった共通のテーマを各筆者の立場から分析している点に本書の特徴があるといえよう。

ひるがえって、1991年に入ってから推移をみると、1989年、90年と続いた経済の好調と急激な拡大の後、いくつかの深刻な問題が生まれつつあるこ

ともまた認識しておく必要がある。事実、1990年後半からの金融引締めの影響もあって経済の成長のテンポも幾分鈍化しつつあるし、国内市場の動向も伸びが鈍くなっている。この意味で今後の経済について過度に明るいイメージを与えることは戒めねばならないだろう。

この第1の問題は、増加する産業投資にみあった電力、通信、道路、港湾といった基本的なインフラストラクチャーの不足と未整備がめだってきたことである。とくに、電力不足は、今後の投資拡大への深刻な足かせとなりつつある。もちろん、政府は、これら産業発展のテンポに追いつかないインフラストラクチャーの問題についてはよく認識しており、その整備と産業への貢献力向上に一段と努力を傾注することを確認している。しかし、これには巨額の資金と時間が必要であり、少なくとも短期的には、これらの面でもこれ以上の急速な産業の拡大に、ブレーキがかからざるをえないだろう。

第2の問題は国際収支からの制約である。1989年からの急激な投資資本の流入は、インドネシアの資金ポジションの改善に役立ったものの、一方で急速な通貨流通の拡大と放漫な金融、インフレへの懸念を生みだすなどの経済の過熱化現象を促進した。また、増加する投資は、大量の資本財と中間財、原料の輸入による貿易収支の圧迫を招いて、これまでの経常収支の赤字幅を一挙に拡大した。一方、非石油産品の輸出も、基調としては拡大しつつも、増加テンポは、これまでに比べて幾分ペースダウンせざるをえなくなっている。これらの結果、1990年、91年とも国際収支の状況は悪化しており、巨額の債務返済を考慮すると、インドネシアの国際収支は危険水域に達しはじめていることは確かなようである。このため、政府は、90年後半からは金融引き締め(TMP)を採りはじめている。それでも、経常収支の赤字は89年には28億ドル、90年には約40億ドル、91年には約50億ドル(推定)と、徐々に拡大する傾向は避けられそうもない。

第3の問題はインドネシアの宿病ともなっている高い金利の問題である。1970年から、ルピアの不安定性もあって近隣諸国に比べてインドネシアの金利は、政府による特別融資を除いて、極めて高い水準となっていたが、さらに90年からの政府による緊縮的な金融政策の実行にも起因して、金利はこれまでにない高水準になり、年間25—30%以上という異常な高さになってしまった。これにより、自己資本調達力のある大企業はともかく、中小以下の民間企業は運用資金として金融機関から受ける融資が絶望的となり、89年から90年にかけて投資認可を受けた事業案件も、軒並み延期か実施を見合わす結果となり、国内企業を中心として投資実績は91年に入って大幅に落ち込んでいる。

これらのいくつかをみると、インドネシア経済は90年までのデレギュレーション政策と投資ブームに触発された急激な経済拡大の第一段階が終わり、一種の「調整過程」に入ったものと断じざるをえないだろう。投資の意欲も、外国投資はなお力強いものの国内投資は軒並み落ち込んでいるし、いくつかの産業分野では市場の不振にあえぎはじめている。したがって、今後、少なくともここ2、3年は90年までにみられたような経済の活況を期待するのは無理で、経済成長率も幾分低めに推移することになる。

しかし、製造業、特に、輸出を中心とした部門は、繊維や各種消費財などでなお力強いものがあり、経済全体のパフォーマンスが極端な落ち込み、構造的な不況に突入することはもはやありえないとみられている。インドネシア経済も各種の経済困難を抱えつつも基本的には成長軌道にのりはじめている。今後は、「明暗」相半ばするなかで、過熱気味の経済を反省し、その冷却化に時間をかけつつ、各部門のアンバランスを是正し、次の飛躍を待つというのが、もっとも有力なシナリオである。

したがって、インドネシアは、今後も多くの経済社会的な難題に見舞われるのは避けがたいが、基調としては、第6次開発計画（1994年～）に始まる第2次の長期開発段階へ向けて、本格的な工業化への第一歩を踏み出したと

ころといえるだろう。本書が、このための議論の材料となれば幸いである。

最後になったが、この報告書は、インドネシア商工会議所 (KADIN) とアジア経済研究所が行った共同調査にもとづき作成されたものである。インドネシア商工会議所の議長ソティオン・アリジャンギ氏、同事務局長イブヌ・スジョノ氏およびその他関係者の方々に対して心からの感謝の意を表したい。

1991年5月

編 者